

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護支援取組助成金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 源河 真規子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	雇用関係助成金支給要領 基本方針(新3本の矢:第3の矢)「安心につながる社会保 障」(平成27年10月7日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	現在、年間約10万人の労働者が家族の介護や看護を理由として離職し、企業にとっても大きな損失となっている中で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。 企業の中核を担う労働者等が家族の介護のために離職をせざるを得ない状況を防ぐため、事業主に労働者の仕事と介護の両立に関する取組を促す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	仕事と介護の両立支援の推進のため、厚生労働省で策定した「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」に基づき、①仕事と介護の両立に関する実態把握、②介護に直面する前の労働者への支援、③介護に直面した労働者への支援、に取り組んだ事業主に対して助成金を支給。 支給額:一企業1回限り 60万円 ※事業は28年度中に終了。29年度予算は経過措置のみ。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	622	18			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	17,597	-			
	計	0	0	18,219	18	0			
	執行額	0	0	20,521					
執行率(%)	-	-	113%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	3299%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	18	0	事業廃止による減。					
	計	18	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	介護支援取組助成金の支 給対象となった企業で、支 給から6ヶ月経過後、介護 を理由とする離職者が生じ た企業の割合を5%以下と する。	助成金の支給対象となった 企業のうち介護を理由とす る離職者の生じた割合	成果実績	%	-	-	1.6	-	1.6
			目標値	%	-	-	5	-	5
			達成度	%	-	-	32	-	32
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	助成金支給件数	活動実績	件	-	-	34,202	-		
		当初見込み	件	-	-	1,037	30		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		助成金の執行額(X) / 助成件数(Y)						千円	-	-
				計算式	X/Y	-	-	20,521,200/34,202	18,000/30	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
						-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	仕事と介護を両立しやすい環境整備に取り組む事業主を支援し、介護休業を取得しやすくすることにより、介護離職の防止を図り、仕事と家庭の両立支援の推進に寄与する。									
改革項目	分野:	-								
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
						-	-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	毎年多くの労働者が家族の介護や看護を理由として離職している一方で、企業の仕事と介護の両立に関する取組は進んでおらず、介護休業の取得等、企業における介護関係の制度の利用も少ない。そうした状況の中で、労働者の仕事と介護の両立に関する取組を行った事業主を支援するという本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政府の「介護離職ゼロ」に向けた取り組みの一環として優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の仕事と介護の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本助成金の支給額は、支給要件として設定している事業主の取組内容に応じた適切な金額を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	支給申請が見込みを上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当助成金は、仕事と介護の両立支援のための職場環境整備を促進するため、事業主が取り組みやすい支給要件を設定したが、支給申請が見込みを上回った。仕事と介護の両立に対する関心、意識向上に一定の効果があったと考えるが、予算規模に見合った支給となるよう見直しが必要。		
	改善の方向性	仕事と介護の両立支援のため、より効果的な取組を促進し、予算規模に見合った支給とするため、平成28年度中に支給要件を見直した後に廃止し、両立支援等助成金(介護離職防止支援コース)に移行した。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

